

## 新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画

事業名(主)	近畿圏における生活支援助成事業
事業名(副) ※任意	生活困窮と孤立へのアプローチ

入力数 主 15 字 副 14 字

資金分配団体名	公益財団法人信頼資本財団
---------	--------------

実行団体名	
-------	--

## 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

実施時期	2021年 3月 ~ 2022年 3月	事業 対象地域	<input type="checkbox"/> 全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 (滋賀県、京都府、奈良県、兵庫県、大阪府、和歌山県)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・失業や収入減少が原因で生活困窮や精神的不安状態の人</li> <li>・他者との関わりが制限される中で孤立状態の人</li> <li>・不安定な労働環境の人、働きづらさを抱えている人</li> <li>・雇用の創出・維持に関わる事業者</li> </ul>	事業 対象者人数	約7,200人 ※(4)の目標値の各列の相談件数の合計
------	---------------------	------------	--	---------------------------------------	--	-------------	--------------------------------

## I. 団体の社会的役割

(1) 団体の目的
当法人は、良好な人間関係や知恵のような無形資産の創出と蓄積の為に ①地球環境の保全・保護、②児童又は青少年の健全な育成などの教育の充実、③障害者若しくは生活困窮者又は事故、災害若しくは犯罪による被害者の支援等の社会福祉の増進、④地域社会の健全な発展の促進等の地域振興に、それぞれ寄与することを目的とし、このような無形資産が評価され流通する仕組みを備えた新しい資本制度（信頼資本制度）の実現を目指す。
(2) 団体の概要・事業内容等
助成実績は、直近3年間で全国に51団体、4億円超。助成対象は、(1)の目的につながる事業。助成先には社会的事業に関する知見や事業に関わる人脈を当財団のデータベースに提供し、それらの公的活用を促す「知恵・知見の蓄積事業」に協力してもらっている。助成により、事業活動の発展、拡大に貢献している。例えば、東日本大震災からの復興支援、親の収入によって教育機会を奪われてしまう子どもへの無料の学習支援など。

入力数 (1) 199 字 (2) 198 字

## II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
2020年2月より継続的に近畿の金融機関や企業経営者、NPOと100回以上の情報交換を行ない以下のことがわかっている。 金融機関や地元企業経営者、士業者によると、インバウンド頼りだった近畿圏の経済は大きく縮小(2020年11月の関西国際空港の外国人入国者数は前年比98%減)し、観光業、飲食業に限らず売上高が2019年比7割減の企業も珍しくない。それに伴い雇止めや求人減少など働き口が減少している。総務省によると近畿圏では2020年上半年では前年比で約20万人の雇用が減少、前出の企業経営者によると特に非正規雇用、外国人労働者、学生アルバイト、障がい者等がその影響を受け、今後もこの状況は拡大するという。  支援活動を続けているNPOによると、失業や収入減少により以下のような課題が深刻化している。 ・ひとり親家庭や大学生等で収入が得られず食料を確保できない ・仕事を失ったことで、貯蓄を切り崩して生活していたが、仕事が見つからずホームレス状態になった ・DVやネグレクトにより中高生世代の若者が家に居られず、心身共に休める場所がない ・毎日の生活や将来への不安からアルコールやゲーム、スマホへの依存症状態になる  他にも感染した場合の影響が大きい為、従来のコミュニケーションがとれず孤立する人もいる。 ・妊産婦同士が関わりにくくなり、妊娠期・出産・子育てに強い不安を感じている ・高齢夫婦のみ世帯は外部との交流が減り、認知機能の低下が早まり、老老介護の状況になっても外部の支援を受け入れられずにいる ・がんや希少難病が発見されても病院内での患者会等に新たに参加することができず患者も患者家族も孤独な闘病生活を送らなければならない  このような課題の深刻化と孤立の深刻化は互いに悪循環を引き起こし、より深い課題と孤立を生むことが2019年資金分配団体の経験と関係者の話から分かっている。

入力数 798 字

III.事業

<p><b>(1)事業の概要</b></p> <p>本事業ではテーマを3つ設定し助成をする。</p> <p>1.失業や収入減少が原因で生活困窮や精神的不安状態の人への生活、精神的支援（深刻化した課題への緊急対応）</p> <p>2.他者との関わりが制限される中で孤立状態の人への感染拡大に配慮したつながり作り（孤立状態の人がより深刻な課題に直面することの予防）</p> <p>3.雇用創出、維持の為の事業者、労働者の支援（雇用への影響を減らす根本的アプローチ）</p> <p>上記の緊急対応、予防、根本的アプローチにより包括的な助成を行う。</p> <p>また2019資金分配団体として築いたアライアンスに加え、従来のステークホルダー、近畿圏内の中間支援団体や経済団体、自治体等と連携し、実行団体の公募と伴走支援を行う。</p>
--

入力数 299 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
テーマ1.生活困窮状態の家庭への食料支援と生活相談、生活支援。また子ども向けの無料学習支援。	2021年5月～2022年2月
テーマ1.ホームレス状態の人への食料品、生活物資提供と精神的なケア、また公的支援や宿泊先、仕事、住居につなげる寄り添いサポート	2021年5月～2022年2月
テーマ1.若者が一時的、また継続的に生活できるシェルター等の開設。（特に男子向けなど不足している種類の開設も含む）	2021年5月～2022年2月
テーマ1.依存症予備軍や元依存症者のための個別相談やオンライン自助グループ参加のための物品提供、操作サポート	2021年5月～2022年2月
テーマ2.妊産婦のための妊娠・出産・産後の一貫した寄り添いケア(現在、多くの場合、妊産婦の相談者が一貫しておらず信頼関係構築が難しい)	2021年5月～2022年2月
テーマ2.他者との交流が難しい高齢者家庭への配食サービス・家事支援等の生活支援。感染症対策がされたコミュニティカフェの紹介、付き添い	2021年5月～2022年2月
テーマ2.患者会の連携団体による、小規模な患者会の開催のための感染症対策備品、通信機材の整備や貸し出し。患者や家族への個別相談	2021年5月～2022年2月
テーマ2.年齢や属性を問わず、うつ傾向や自傷や自殺願望など大きな精神的な不安を抱える人への精神的ケアと適切な支援者へのつなぎ	2021年5月～2022年2月
テーマ3.観光業や飲食業などで働き口を失った若者や非正規労働者のためのインターンシップなどによる学び直し、能力開発支援	2021年5月～2022年2月
テーマ3.障がい者や外国人など不安定な労働環境の人の雇用創出、維持のための、協力企業等による出向受け入れ事業の開発、マッチング	2021年5月～2022年2月
テーマ3.不安定な労働環境の人、働きづらさを抱えている人のうち、特に元医療従事者等に向けた学び直しや雇用マッチング、労働環境整備	2021年5月～2022年2月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
事前評価、事後評価の伴走。特に課題設定と事業設計の妥当性、アウトプットを調査するための事業ターゲットや当事者へのヒアリング	2021年4月～2022年3月
事業振り返り支援。事業成果を高めるために毎月実行団体と振り返りを行ない、アウトプットへの貢献（または阻害）したものを明らかにする	2021年4月～2022年3月
課題や事業成果を広めるためのPR、SNSや自社サイトでのインタビュー動画等の発信、シンポジウムの開催	2021年4月～2022年3月
事業成果を高めるために必要なICT専門家や連携企業等を、弊財団または本事業の協力者のネットワークを活用し紹介する	2021年4月～2022年3月
実行団体による事業を行政施策につなげるための自治体とのコミュニケーションサポート	2021年4月～2022年3月
2019年度実行団体を含めた実行団体同士のネットワークを作り、事業アイデアの共有や相互学習、事業連携を促す	2021年4月～2022年3月
実行団体が現場業務に集中するための、実行団体として行わなければならない書類作成や会計管理等の事務サポート	2021年4月～2022年3月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
テーマ1:生活困窮状態の人が食料や生活用品、当面の生活費や宿泊所・住居などを得て、安心したり将来に希望が見えるようになる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数</li> <li>食料、物資等の提供件数</li> <li>宿泊施設や住居へのマッチング件数</li> <li>生活保護など公的支援受給のためのサポート件数</li> <li>精神的なケアのサポート件数</li> <li>当事者の精神的な変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数、提供件数、マッチング件数などは定量情報の収集</li> <li>相談や精神的なケアによる定性的な変化は当事者へのインタビューや観察</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談5,400件(90件/月*10ヶ月*6団体)</li> <li>食料、物資等の提供4,000件</li> <li>宿泊施設や住居への紹介2,500件</li> <li>精神的なケア 2,500件</li> <li>公的支援の為のサポート 1,500件</li> <li>精神的な変化:安心感を得られ具体的な次の行動を起こせる。</li> </ul>	いずれも2022年3月
テーマ2:孤立状態の人がケアの専門家（介護ヘルパーやカウンセラー等）や近い境遇の人のコミュニケーションを、オンラインや感染症対策がなされた場でとることで、精神的な安定を得られる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数</li> <li>ピアサポートによるコミュニケーションが実行団体を介して行われた回数</li> <li>実行団体を介して作られた新たな人間関係やグループの数</li> <li>当事者の精神的な変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数、コミュニケーション回数などは定量情報の収集</li> <li>相談や精神的なケアによる定性的な変化は当事者へのインタビューや観察、エコマップの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家による相談600件(30件/月*10ヶ月*2団体)</li> <li>ピアサポートの患者会等20回</li> <li>上記事業ターゲットのエコマップに新たな関係性やグループが追加される</li> <li>精神的な変化 安心感を得られ具体的な次の行動を起こせる</li> </ul>	いずれも2022年3月
テーマ3:不安定な労働環境の人、働きづらさを抱えている人への能力開発、就労支援や協力企業等へのマッチングにより、雇用が維持・創出される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数</li> <li>能力開発・就労支援人数</li> <li>就労人数</li> <li>相談・就労したことによる当事者の変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談件数、人数などは定量情報の収集</li> <li>当事者の変化は当事者へのインタビューや観察、エコマップの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談200件(10件/月*10ヶ月*2団体)</li> <li>能力開発・就労支援人数60名</li> <li>就労人数 20名</li> <li>当事者の変化:収入やつながり、自尊心を得られる。</li> </ul>	いずれも2022年3月

<p><b>(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>近畿圏で事業対象者6,000名が、生活に必要な食料や住宅の確保、各人に応じた精神的ケアや就労支援、信頼できる人間関係の構築等により精神的な安定や自立に至る。</li> <li>実行団体が事業終了後も継続的に事業を行う為に、企業（食品会社や不動産会社）や自治体、他のNPO等と新たに50件つながる。</li> <li>資金分配団体として実行団体が得た事業のノウハウや知恵を他地域等に展開するために、評価により知恵等を50個整理する。</li> </ul>
---

## IV. 実行団体の募集

(1) 採択予定実行団体数	10~12程度	(2) 1 実行団体当たり助成金額	1,000万円~2,000万円
(3) 申請数確保に向けた工夫	2019年度資金分配団体として多くの相談(97件)と申請(50件)を受けたが、その要因には、地域のNPOや非営利活動に精通した中間支援団体等との連携(5名)、複数回の説明会の開催(16回)が挙げられる。この経験を元に現状を踏まえ、オンライン説明会の開催(10回)、オンラインでの個別相談(50件)、説明会動画の配信(youtubeなど)、中間支援団体等や2019年度実行団体からの発信により情報発信を行なう。また中間支援など非営利活動に限らず、金融機関や休眠預金活用に積極的な自治体(2019資金分配団体の活動について問い合わせがあった自治体等)とも連携し情報発信を行なう。		
(4) 予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	公募要項確定(3月中旬頃)→公募開始(3月中旬頃)→公募締め切り(4月上旬頃)→ヒアリング(4月中旬頃)→審査会(4月中旬頃)→理事会(4月下旬頃)→通知(4月下旬頃) 審査員構成：多様な立場の観点が必要であるため職種や専門性、ジェンダー、年齢、地域に偏りが無いよう配慮する。 2019資金分配団体としては、社会福祉に関する研究者、地域課題解決に関する研究者、社会福祉の実務家、公的機関職員、社会的企業の経営者などで構成された。 留意点：申請要件を満たしている団体については事務局により面談、聴取を行なうことで申請書だけでは読み取れない情報を収集できるような体制をとる。		

## V. 事業実施体制

(1) メンバー構成と各メンバーの役割	責任者:熊野英介(理事長) 全体統括+会計担当:川島和子(事務局長) 情報発信担当:矢端信也(オフィスマネージャー) PO(実行団体への伴走企画、以下のPOサポーターのコーディネート) 可児卓馬 + 1名 PO補佐(PO業務に関連する総務事務) 1名程度 POサポーター(実行団体伴走支援) 10名程度
(2) 他団体との連携体制	・2019資金分配団体としての事業で連携しているコミュニティ財団やPOサポーターと引き続き連携、また関係を強化して事業を行なう。 ・POサポーターは実行団体決定後に実行団体の近くの地域で新たに増やし、綿密なコミュニケーションの上で、実行団体の事業や実務をサポートできるような体制を整える。 ・2019年資金分配団体としての活動と同様、実行団体の社会課題（具体的には生活困窮や孤立、非正規雇用等）に関する専門家として、近畿圏内の大学（関西学院大学、立命館大学、佛光大学、龍谷大学等）の研究者や社会福祉協議会の実務家と連携をする
(3) 想定されるリスクと管理体制	感染症に伴うリスク：実行団体の事業実施期間中の感染、実行団体・資金分配団体の中心的な役割を果たす役職員の感染による事業の中断や中止 リスク対策：関係者同士の感染を防ぐためにオンラインでのコミュニケーションを前提とし、特例で対面でのコミュニケーションを行なう。 感染者が出た場合に事業が中断されないように、資金分配団体、実行団体ともコミュニケーション担当者を複数名体制にする。 コンプライアンス委員会等に感染防止アドバイザーを加え、事業が適切に執行されているかを感染防止の観点からも確認する体制をとる。 不正防止：JANPIAへの報告、コンプライアンス委員会による原因究明、関係者に対する厳格な処分及び再発防止策の策定の4点を確実に実施し、その内容を公表する。